

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 2019年11月14日

【四半期会計期間】 第45期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 株式会社進学会ホールディングス

【英訳名】 SHINGAKUKAI HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 平井 睦雄

【本店の所在の場所】 北海道札幌市白石区本郷通一丁目北1番15号

【電話番号】 (011)863-5557(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役社長 松田 啓

【最寄りの連絡場所】 北海道札幌市白石区本郷通一丁目北1番15号

【電話番号】 (011)863-5557(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役社長 松田 啓

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第2四半期 連結累計期間	第45期 第2四半期 連結累計期間	第44期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	3,006,065	3,740,479	6,886,470
経常利益又は経常損失() (千円)	282,521	154,286	394,091
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	184,577	25,182	632,519
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	509,787	3,944	991,304
純資産額 (千円)	27,916,944	25,875,298	26,265,067
総資産額 (千円)	29,911,699	30,770,343	33,294,245
1株当たり四半期純利益又は1株当たり当期純損失() (円)	9.24	1.28	31.75
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	93.3	84.1	79.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,121,595	1,414,594	2,183,930
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	46,190	561,735	498,365
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	299,202	1,141,776	3,579,769
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	5,489,724	3,206,492	3,511,528

回次	第44期 第2四半期 連結会計期間	第45期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	16.14	16.82

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第44期第2四半期連結累計期間及び第45期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。第44期潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的には米中貿易摩擦の再燃と英国のEU離脱等から低い成長にとどまると予想される中、消費増税を控えた駆け込み需要等もあり内需は堅調な推移となりました。

当学習塾業界におきましては、少子化の影響による業界再編が進み、各社とも都市部や人口集中地区への進出により競争が激しくなっておりますが、目前に迫る2020年教育制度改革に向け、教育・受験への関心は依然として高まりを見せており、有力進学塾に対する需要は堅調に推移することが予想されます。

このような状況のもと、当社グループの中核事業である学習塾部門におきましては、会場のビルド&スクラップを積極的に推進し、タブレット学習の導入と講師力のさらなる強化を実施してまいりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、生徒数の増加と賃貸部門・資金運用部門の好調な推移により3,740百万円(前年同四半期比24.4%増)、営業利益につきましては120百万円(前年同四半期は32百万円の営業損失)、経常利益につきましては154百万円(前年同四半期比45.4%減)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては25百万円(前年同四半期比86.4%減)となりました。

当第2四半期連結累計期間のセグメント別の概況は、次のとおりであります。

塾関連事業

当第2四半期におきましては、引き続き会場のスクラップ&ビルドを積極的に推進し、地域ナンバーワン校への合格実績を高めるためにコース・メニューの拡充と指導力の更なる強化を実施してまいりました。特に会場の新設につきましては夏期講習会に向けて27会場を新設し、二学期以降の生徒数増加に向けた土台作りを行いました。同時に収益向上のため会場の統廃合や移転、設備改装等を積極的に進めた結果、売上高は1,491百万円(前年同四半期比13.1%減)となり、セグメント損失は71百万円(前年同四半期は111百万円のセグメント損失)となりました。

スポーツ事業

札幌市内3ヶ所に施設を構えるスポーツクラブZipは、売上高は281百万円(前年同四半期比1.3%増)となり、セグメント利益は43百万円(前年同四半期比50.6%増)となりました。

賃貸事業

賃貸不動産や学習塾部門の教室の管理、清掃に関わる賃貸事業は、売上高は259百万円（前年同四半期比12.9%増）、セグメント利益は131百万円（前年同四半期比22.8%増）となりました。

資金運用事業

当第2四半期の売上高は1,472百万円（前年同四半期比154.8%増）、セグメント利益は211百万円（前年同四半期比90.1%増）となりました。

その他

本セグメントは、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教材の印刷や備品・消耗品の仕入販売などを含んでいます。売上高は236百万円（前年同四半期比14.8%増）となり、セグメント利益は44百万円（前年同四半期比113.5%増）となりました。

(2)財政状態の状況

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は12,492百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,998百万円減少しました。これは主に有価証券が1,812百万円減少したことによるものです。固定資産は18,277百万円となり、前連結会計年度末に比べて474百万円増加しました。これは主に建物及び構築物(純増)が164百万円、投資有価証券が157百万円増加したことなどによるものです。

この結果、総資産は30,770百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,523百万円減少しました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は4,299百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,061百万円減少しました。これは主に短期借入金723百万円、未払金が1,284百万円減少したことなどによるものです。また、固定負債は595百万円となり、前連結会計年度末に比べて42百万円減少しました。

この結果、負債合計は4,895百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,104百万円減少しました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は25,875百万円となり、前連結会計年度末に比べて419百万円減少しました。

この結果、自己資本比率は84.1%（前連結会計年度末は79.0%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高（以下「資金」という。）は、3,206百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、1,414百万円（前年同四半期は3,121百万円の獲得）となりました。減少した主な要因は、未払金が1,272百万円減少したことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、561百万円（前年同四半期は46百万円の獲得）となりました。有形固定資産の取得による支出が350百万円あったことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、1,141百万円（前年同四半期は299百万円の支出）となりました。支出した主な要因は短期借入金の返済によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において特記すべき事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,600,000
計	47,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,031,000	20,031,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	20,031,000	20,031,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年9月30日		20,031,000		3,984,100		3,344,000

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数に 対する所有 株式数の割合 (%)
有限会社平井興産	札幌市豊平区福住1条3丁目13番16号	6,690	34.17
平井 睦雄	札幌市豊平区	2,679	13.68
株式会社学研ホールディングス	東京都品川区西五反田2丁目11番8号	2,216	11.31
浜興産株式会社	兵庫県西宮市甲風園1丁目5番24号	710	3.62
平井 将浩	札幌市白石区	583	2.98
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	472	2.41
進学会職員持株会	札幌市白石区本郷通1丁目北1番15号	405	2.07
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	392	2.00
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目7	250	1.28
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505004(常任代理人 株式会社 みずほ銀行)	VICTRIA CROSS NORTH SYDNEY 2060 AUSTRALIA(東京都港区港南2丁目15-1)	223	1.14
計		14,624	74.69

(注) 1. 所有株式数の千株未満は切り捨てております。

2. 「発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合」は、小数第3位以下を切り捨てております。

3. 上記のほか当社所有の自己株式450千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 450,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,575,700	195,757	
単元未満株式	普通株式 4,400		
発行済株式総数	20,031,000		
総株主の議決権		195,757	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式76株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社進学会ホール ディングス	札幌市白石区本郷通1丁 目北1番15号	450,900		450,900	2.25
計		450,900		450,900	2.25

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人銀河による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第44期連結会計年度 EY新日本有限責任監査法人

第45期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間 監査法人銀河

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,718,702	5,414,931
受取手形及び営業未収入金	73,501	83,452
有価証券	8,553,613	6,741,086
商品及び製品	7,175	6,804
仕掛品	2,688	2,524
原材料及び貯蔵品	32,722	21,475
未収還付法人税等	63,162	-
その他	1,040,787	223,970
貸倒引当金	1,420	1,420
流動資産合計	15,490,933	12,492,824
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,811,406	14,079,656
減価償却累計額	6,843,269	6,946,803
建物及び構築物(純額)	6,968,137	7,132,853
機械装置及び運搬具	605,543	598,381
減価償却累計額	554,405	556,346
機械装置及び運搬具(純額)	51,138	42,035
土地	4,155,993	4,295,817
その他	970,813	978,381
減価償却累計額	928,190	929,430
その他(純額)	42,622	48,950
有形固定資産合計	11,217,891	11,519,656
無形固定資産		
その他	17,345	23,435
無形固定資産合計	17,345	23,435
投資その他の資産		
投資有価証券	5,953,153	6,110,304
繰延税金資産	2,476	3,810
敷金及び保証金	291,877	255,900
退職給付に係る資産	137,367	145,274
その他	183,200	219,137
投資その他の資産合計	6,568,075	6,734,426
固定資産合計	17,803,311	18,277,518
資産合計	33,294,245	30,770,343

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	68,782	66,020
短期借入金	4,000,000	3,276,824
未払金	1,462,762	178,665
未払法人税等	376,530	149,254
未払費用	145,761	110,526
前受金	282,936	503,473
その他	24,053	14,360
流動負債合計	6,360,826	4,299,125
固定負債		
繰延税金負債	94,209	88,147
役員退職慰労引当金	260,948	265,143
資産除去債務	241,416	199,126
預り敷金保証金	41,777	43,502
固定負債合計	638,351	595,919
負債合計	6,999,177	4,895,044
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,984,100	3,984,100
資本剰余金	3,344,000	3,344,000
利益剰余金	18,831,608	18,560,194
自己株式	166,354	285,584
株主資本合計	25,993,353	25,602,710
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	238,591	213,961
退職給付に係る調整累計額	63,122	58,626
その他の包括利益累計額合計	301,713	272,587
純資産合計	26,295,067	25,875,298
負債純資産合計	33,294,245	30,770,343

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	2 3,006,065	2 3,740,479
売上原価	2,598,466	3,210,962
売上総利益	407,599	529,516
販売費及び一般管理費	1 440,401	1 409,278
営業利益又は営業損失()	32,802	120,238
営業外収益		
受取利息	51,014	52,187
受取配当金	41,145	36,839
有価証券売却益	73,023	5,620
為替差益	137,077	-
その他	15,438	23,184
営業外収益合計	317,699	117,831
営業外費用		
支払利息	816	6,690
有価証券償還損	621	-
為替差損	-	74,074
その他	938	3,017
営業外費用合計	2,375	83,783
経常利益	282,521	154,286
特別利益		
投資有価証券売却益	-	60,746
特別利益合計	-	60,746
特別損失		
固定資産除却損	10,528	6,149
投資有価証券評価損	1,295	-
減損損失	27,408	13,171
特別損失合計	39,232	19,321
税金等調整前四半期純利益	243,288	195,711
法人税等	58,710	170,529
四半期純利益	184,577	25,182
親会社株主に帰属する四半期純利益	184,577	25,182

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	184,577	25,182
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	329,105	24,629
退職給付に係る調整額	3,896	4,496
その他の包括利益合計	325,209	29,126
四半期包括利益	509,787	3,944
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	509,787	3,944
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	243,288	195,711
減価償却費	176,233	168,997
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	13,210	7,907
減損損失	27,408	13,171
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	631
未払費用の増減額(は減少)	5,413	35,234
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,572	4,195
受取利息及び受取配当金	92,159	89,026
支払利息	816	6,690
為替差損益(は益)	137,077	74,074
投資有価証券売却損益(は益)	-	60,746
有価証券売却損益(は益)	73,023	5,620
固定資産除却損	10,528	6,149
投資有価証券評価損益(は益)	1,295	-
有価証券の増減額(は増加)	3,349,044	1,811,261
売上債権の増減額(は増加)	29,122	9,951
たな卸資産の増減額(は増加)	9,723	11,782
仕入債務の増減額(は減少)	19,422	2,762
未払消費税等の増減額(は減少)	115,665	10,452
未払金の増減額(は減少)	146,220	1,272,274
前受金の増減額(は減少)	245,337	220,536
未収消費税等の増減額(は増加)	-	19,839
未収入金の増減額(は増加)	-	701,663
その他	441,990	109,392
小計	3,030,787	1,652,242
利息及び配当金の受取額	95,147	75,347
利息の支払額	816	6,690
法人税等の還付額	108,615	63,162
法人税等の支払額	112,138	369,467
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,121,595	1,414,594
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,250,000	2,250,000
定期預金の払戻による収入	2,450,000	2,250,000
有形固定資産の取得による支出	137,213	499,014
無形固定資産の取得による支出	1,400	9,951
投資有価証券の取得による支出	329,718	785,017
投資有価証券の償還による収入	41,131	-
投資有価証券の売却による収入	287,083	773,395
敷金及び保証金の差入による支出	15,871	12,358
敷金及び保証金の回収による収入	28,893	-
保険積立金の積立による支出	44	90
保険積立金の払戻による収入	-	44
その他	26,669	28,743
投資活動によるキャッシュ・フロー	46,190	561,735

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	-	723,175
配当金の支払額	299,200	299,371
自己株式の取得による支出	-	119,229
その他	1	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	299,202	1,141,776
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,817	16,118
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,884,401	305,036
現金及び現金同等物の期首残高	2,605,322	3,511,528
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,489,724	3,206,492

【注記事項】

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
広告宣伝費	210,691千円	165,999千円
役員退職慰労引当金繰入額	6,582 "	5,889 "
役員報酬	28,507 "	18,463 "
給与手当	64,724 "	54,962 "
旅費交通費	17,363 "	17,175 "
事業税等	28,850 "	27,359 "
退職給付費用	1,146 "	721 "

2. 当社グループは、塾関連事業における月々の継続授業の月謝と、7月・12月・3月に始まる特別講習会の収入が主な収入源となっております。売上高及び売上総利益は、講習会の売上が計上されることなどから、年度末に向けて漸増する一方、費用面においては人件費・広告宣伝費・地代家賃などが売上の多寡に関わらず、各四半期連結会計期間を通じて平均的に発生するため、営業利益などは年度末に向けて増加していく構造となっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	7,697,332千円	5,414,931千円
有価証券勘定	42,392 "	41,560 "
計	7,739,724 "	5,456,492 "
預入期間が3か月を超える定期預金	2,250,000 "	2,250,000 "
現金及び現金同等物	5,489,724 "	3,206,492 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	299,701	15.0	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	296,700	15.0	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	塾関連 事業	スポーツ 事業	賃貸事業	資金運用 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	1,714,978	278,165	229,433	577,735	2,800,314	205,751	3,006,065		3,006,065
セグメント 間の内部売上 高又は振替高			128,228		128,228	92,926	221,154	221,154	
計	1,714,978	278,165	357,662	577,735	2,928,542	298,677	3,227,220	221,154	3,006,065
セグメント利 益又は損失 ()	111,417	28,775	107,346	111,509	136,214	20,907	157,122	189,924	32,802

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教材の印刷や備品・消耗品の仕入販売を含んでおります。

2. セグメント利益または損失の調整額は、主に各グループ会社への経営指導料、報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用及びセグメント間の取引の消去額であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	塾関連 事業	スポーツ 事業	賃貸事業	資金運用 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	1,491,069	281,668	259,112	1,472,323	3,504,174	236,304	3,740,479		3,740,479
セグメント 間の内部売上 高又は振替高			129,069		129,069	111,750	240,819	240,819	
計	1,491,069	281,668	388,182	1,472,323	3,633,244	348,054	3,981,299	240,819	3,740,479
セグメント利 益又は損失 ()	71,145	43,335	131,786	211,992	315,969	44,644	360,613	240,375	120,238

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教材の印刷や備品・消耗品の仕入販売を含んでおります。

2. セグメント利益または損失の調整額は、主に各グループ会社への経営指導料、報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用及びセグメント間の取引の消去額であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	9円24銭	1円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	184,577	25,182
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	184,577	25,182
普通株式の期中平均株式数(株)	19,980,087	19,670,309

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月14日

株式会社進学会ホールディングス
取締役会 御中

監査法人 銀河

代表社員
業務執行社員 公認会計士 木 下 均 印

業務執行社員 公認会計士 柄 澤 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社進学会ホールディングスの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社進学会ホールディングス及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。